



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久保田 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石田 保之

TEL 092-476-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	170,865	△4.6	36,233	102.9	21,800	49.2
21年3月期	179,088	△1.0	17,854	△42.7	14,616	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	26.88	24.63	8.5	0.5	21.2
21年3月期	17.85	16.51	6.1	0.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △103百万円 21年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	7,287,892	336,661	4.3	345.01	10.42
21年3月期	7,208,363	289,733	3.7	287.99	9.87

(参考) 自己資本 22年3月期 309,774百万円 21年3月期 264,479百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	37,874	△2,155	5,671	267,897
21年3月期	153,205	△95,122	783	226,513

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,181	22.4	1.4
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,180	14.9	1.3
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.7	

(注) 上記配当金は、普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	81,500	△5.0	18,500	27.6	10,000	10.1	12.58
通期	162,000	△5.2	38,000	4.9	22,000	0.9	27.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 796,732,552株 21年3月期 796,732,552株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 1,517,404株 21年3月期 1,357,538株
- (参考)発行済株式数(優先株式)
- 第1回優先株式 22年3月期 35,000,000株 21年3月期 35,000,000株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	156,656	△4.7	32,873	216.8	20,345	134.3
21年3月期	164,393	△0.8	10,377	△67.1	8,682	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	25.05	22.99
21年3月期	10.39	9.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	％	円 銭	％
22年3月期	7,048,434	306,174	4.3	340.48	10.40
21年3月期	6,886,640	264,060	3.8	287.46	9.91

(参考) 自己資本 22年3月期 306,174百万円 21年3月期 264,060百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)							
	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	74,000	△5.7	17,000	38.5	10,000	20.6	12.58
通期	147,500	△5.8	36,000	9.5	21,500	5.7	26.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	420
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	420
23年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

平成 21 年度のわが国経済は、失業率が一時、5%台に達するなど依然として厳しい状況にあるものの、アジア経済の成長や政府の経済対策の効果等を背景に輸出・生産の回復がみられ、また、企業収益も改善基調となるなど景気の持ち直しの動きがみられました。

この間、国内の株式市場は、8 月にかけて上昇した後、為替相場や米欧の株価の影響を受けながら、一進一退で推移しましたが、期末にかけて再び上昇し、堅調な展開となりました。長期金利につきましては、低水準の国内の経済成長率やデフレの影響等を背景に概ね 1%台前半で推移しました。また、為替相場は、期初の 1 ドル 100 円程度の水準から円高が進行し、一時 1 ドル 90 円を割り込む局面がみられましたが、期末は 1 ドル 90 円台となりました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、市場金利の低下による資金運用収益の減少等により、前連結会計年度比 82 億 22 百万円減少し、1,708 億 65 百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理損失や有価証券関係費用の減少等により前連結会計年度比 266 億 1 百万円減少し、1,346 億 32 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 183 億 79 百万円増加し、362 億 33 百万円、当期純利益は前連結会計年度比 71 億 84 百万円増加し、218 億円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業務

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業務における経常収益は前連結会計年度比 82 億 4 百万円減少し、1,634 億 53 百万円となりました。一方、経常費用は前連結会計年度比 335 億 7 百万円減少し、1,298 億 98 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 253 億 3 百万円増加し、335 億 54 百万円となりました。

②その他の業務

その他の業務における経常収益は前連結会計年度比 9 億 76 百万円減少し、185 億 84 百万円となりました。一方、経常費用は前連結会計年度比 14 億 54 百万円減少し、162 億 41 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 4 億 78 百万円増加し、23 億 42 百万円となりました。

[次期の見通し]

依然として先行き不透明な経済情勢の下、当行は、資金の仲介にとどまらず、お取引先の経営課題に応じたコンサルティングを通じた地元企業の付加価値向上と企業・家計の資産形成とを仲介する、言わば「価値創造型金融仲介機能」を発揮すること、及びその前提となる強靱な経営基盤を構築することが、これからの地域金融機関の課題であり、社会的責任と認識しております。

こうしたなか、当行は、中期経営計画「New Stage 2008」(計画期間：平成 20 年 4 月～23 年 3 月)に掲げる目指す銀行像、“国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州 No.1 バンク”の実現に向け、諸改革・施策に取り組んでおります。

今後は、引き続き地域の繁栄と当行の繁栄は不可分であるとの認識の下、持続的成長に向けたステージへと飛躍し、質の高い総合金融サービスの提供を通じて地域経済の発展にこれまで以上に貢献してまいりたいと考えております。

次期の連結業績予想につきましては、経常収益 1,620 億円、経常利益 380 億円、当期純利益 220 億円程度の業績を見込んでおります。

〔中期経営計画等の進捗状況〕

中期経営計画「New Stage 2008」で掲げる計数目標の当期の実績は、以下のとおりであります。

【計数目標】

	項 目	22 年 3 月 期 実 績	23 年 3 月 期 目 標
経営指標	R O E (単 体) (当 期 純 利 益 ベース)	7.96%	9%程度
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	61.00%	55%程度
	連 結 自 己 資 本 比 率	10.42%	9%台半ば
	連 結 T i e r I 比 率	6.97%	6%台半ば
利益 (単 体 ベース)	業 務 粗 利 益	1,207 億円	1,340 億円
	経 費 (△)	736 億円	740 億円
	実 質 業 務 純 益	470 億円	600 億円
	当 期 純 利 益	203 億円	300 億円

(注) 目標とする経営指標につきましては、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、
 当行グループを取り巻く経済情勢など様々な要因により、異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

〔主要勘定の状況〕

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、当連結会計年度中 1,553 億円増加し、6 兆 4,696 億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度中 743 億円増加し、5 兆 1,475 億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中 262 億円増加し、1 兆 5,971 億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加を主因に、前連結会計年度比 1,153 億円減少したものの、378 億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資が減少したことなどにより、前連結会計年度比 929 億円増加したものの、21 億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による資金調達で劣後特約付社債の償還を上回ったことなどにより、前連結会計年度比 48 億円増加し、56 億円の収入超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 413 億円増加し、期末残高は 2,678 億円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

	平成 18 年 3 月 末	平成 19 年 3 月 末	平成 20 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	平成 22 年 3 月 末
連結自己資本比率	8.79%	9.30%	9.23%	9.87%	(速報値)10.42%

(注) 連結自己資本比率は、平成 19 年 3 月末から、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成 18 年 3 月末以前は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 5 年大蔵省告示第 55 号に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、内部留保充実により公的資金の完済を実現すべく、普通株式 1 株当たり 4 円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましても、普通株式 1 株当たり 4 円の期末一括配当とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社NCB経営情報サービスは、商号を株式会社NCBリサーチ&コンサルティングへ変更いたしました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

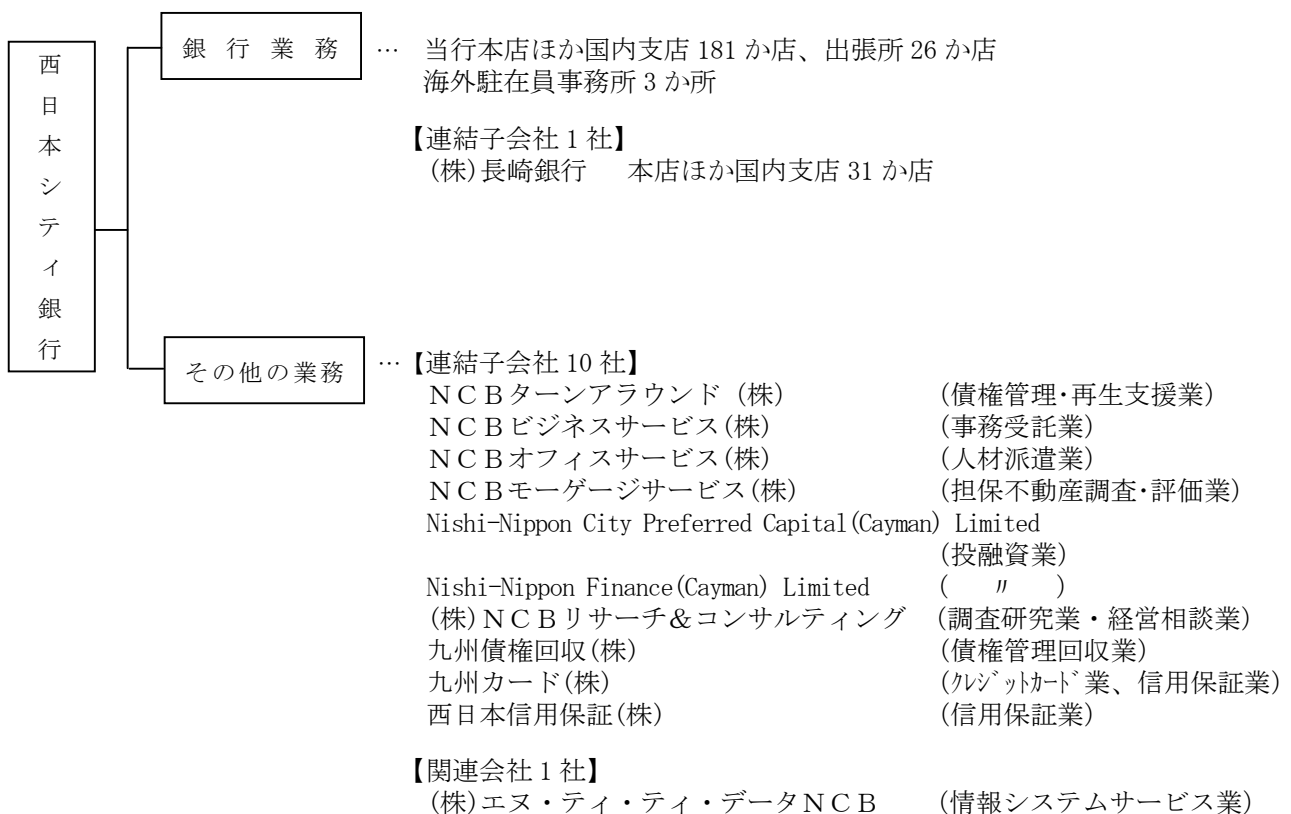
当行の本店ほか支店・出張所において、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

[その他の業務]

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	百万円 4,121	(銀行業務) 銀行業	% 84.8	人 (2) 6	—	金銭貸借 預金取引	—	—
N C Bターナラウンド 株式会社	福岡市 博多区	百万円 91	(その他の業務) 債権管理・ 再生支援業	100	(1) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
N C Bビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	百万円 20	(その他の業務) 事務受託業	100	(4) 8	—	預金取引	—	—
N C Bオフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 人材派遣業	100	(4) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
N C Bモーゲージサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 担保不動産調査・ 評価業	100	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西イ ント諸島ケ ヤマン	百万円 18,000	(その他の業務) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
Nishi-Nippon Finance(Cayman) Limited	英国領西イ ント諸島ケ ヤマン	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
株式会社 N C Bリサーチ &コンサルティング	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 調査研究業・ 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	百万円 500	(その他の業務) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	百万円 100	(その他の業務) クレジットカード業 信用保証業	61.2 (1.0) [0.5]	(4) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 信用保証業	49.0 (48.0) [2.0]	(4) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データN C B	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 連結子会社である株式会社N C B経営情報サービスは、当連結会計年度において、商号を株式会社N C Bリサーチ&コンサルティングへ変更いたしました。

3. 経営方針

経営方針における「(1) 会社の経営の基本方針」から「(4) 会社の対処すべき課題」につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.ncbank.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ホームページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	253,344	275,718
コールローン及び買入手形	687	1,193
買入金銭債権	37,931	36,050
特定取引資産	1,451	863
金銭の信託	1,991	3,000
有価証券	1,570,882	1,597,140
貸出金	5,073,132	5,147,505
外国為替	2,467	2,972
その他資産	41,703	43,375
有形固定資産	122,430	121,689
建物	24,119	25,303
土地	84,170	83,934
リース資産	311	458
建設仮勘定	1,091	82
その他の有形固定資産	12,738	11,909
無形固定資産	3,164	3,150
ソフトウェア	2,364	2,388
のれん	15	6
リース資産	—	21
その他の無形固定資産	783	733
繰延税金資産	76,643	44,878
支払承諾見返	90,600	74,781
貸倒引当金	△66,677	△63,756
投資損失引当金	△1,392	△671
資産の部合計	7,208,363	7,287,892
負債の部		
預金	6,204,737	6,320,854
譲渡性預金	109,590	148,787
コールマネー及び売渡手形	109,386	100,341
債券貸借取引受入担保金	48,066	29,554
借入金	167,488	80,410
外国為替	68	241
社債	93,500	103,500
信託勘定借	5	15
その他負債	58,095	55,013
退職給付引当金	11,575	11,558
役員退職慰労引当金	1,016	1,104
睡眠預金払戻損失引当金	719	1,034
偶発損失引当金	1,166	1,524
再評価に係る繰延税金負債	22,612	22,507
支払承諾	90,600	74,781
負債の部合計	6,918,629	6,951,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	82,349	100,681
自己株式	△615	△643
株主資本合計	257,780	276,085
その他有価証券評価差額金	△21,411	5,720
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	28,112	27,970
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	6,698	33,688
少数株主持分	25,253	26,887
純資産の部合計	289,733	336,661
負債及び純資産の部合計	7,208,363	7,287,892

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	179,088	170,865
資金運用収益	140,954	132,648
貸出金利息	117,761	112,743
有価証券利息配当金	21,911	19,035
コールローン利息及び買入手形利息	181	67
預け金利息	323	85
その他の受入利息	777	716
信託報酬	10	8
役務取引等収益	29,511	29,186
特定取引収益	130	67
その他業務収益	6,155	4,895
その他経常収益	2,326	4,058
経常費用	161,234	134,632
資金調達費用	25,217	18,238
預金利息	18,661	14,216
譲渡性預金利息	666	636
コールマネー利息及び売渡手形利息	973	260
債券貸借取引支払利息	1,183	95
借入金利息	504	702
社債利息	2,415	2,227
その他の支払利息	813	100
役務取引等費用	9,697	9,590
その他業務費用	8,566	3,268
営業経費	83,629	84,835
その他経常費用	34,122	18,699
貸倒引当金繰入額	—	1,681
その他の経常費用	34,122	17,017
経常利益	17,854	36,233
特別利益	2,681	2,671
固定資産処分益	3	29
貸倒引当金戻入益	1,375	—
償却債権取立益	1,302	1,935
その他の特別利益	—	706
特別損失	1,142	1,070
固定資産処分損	735	682
減損損失	377	387
その他の特別損失	29	—
税金等調整前当期純利益	19,393	37,834
法人税、住民税及び事業税	179	159
法人税等調整額	4,408	14,230
法人税等合計	4,587	14,390
少数株主利益	189	1,643
当期純利益	14,616	21,800

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
前期末残高	90,301	90,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,301	90,301
利益剰余金		
前期末残高	71,033	82,349
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
当期純利益	14,616	21,800
自己株式の処分	△14	△9
土地再評価差額金の取崩	316	142
当期変動額合計	11,316	18,332
当期末残高	82,349	100,681
自己株式		
前期末残高	△597	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	28	21
当期変動額合計	△17	△27
当期末残高	△615	△643
株主資本合計		
前期末残高	246,482	257,780
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
当期純利益	14,616	21,800
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	14	11
土地再評価差額金の取崩	316	142
当期変動額合計	11,298	18,304
当期末残高	257,780	276,085

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△986	△21,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,425	27,131
当期変動額合計	△20,425	27,131
当期末残高	△21,411	5,720
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	28,428	28,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△142
当期変動額合計	△316	△142
当期末残高	28,112	27,970
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,440	6,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,741	26,990
当期変動額合計	△20,741	26,990
当期末残高	6,698	33,688
少数株主持分		
前期末残高	25,615	25,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	1,633
当期変動額合計	△362	1,633
当期末残高	25,253	26,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	299,538	289,733
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
当期純利益	14,616	21,800
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	14	11
土地再評価差額金の取崩	316	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,103	28,623
当期変動額合計	△9,805	46,928
当期末残高	289,733	336,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,393	37,834
減価償却費	5,284	5,110
減損損失	377	387
のれん償却額	199	9
持分法による投資損益(△は益)	45	103
貸倒引当金の増減(△)	△6,692	△2,671
投資損失引当金の増減額(△は減少)	749	△721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△599	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	88
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△73	315
偶発損失引当金の増減(△)	746	358
資金運用収益	△140,954	△132,648
資金調達費用	25,217	18,238
有価証券関係損益(△)	14,558	3,603
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	243	△10
為替差損益(△は益)	△1,027	△858
固定資産処分損益(△は益)	732	653
特定取引資産の純増(△)減	2,663	588
貸出金の純増(△)減	△165,796	△74,642
預金の純増減(△)	108,861	116,117
譲渡性預金の純増減(△)	37,373	39,196
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	120,245	△87,078
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	23,328	19,009
コールローン等の純増(△)減	7,200	1,291
コールマネー等の純増減(△)	8,182	△9,044
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△27,047	△18,511
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,261	△505
外国為替(負債)の純増減(△)	△48	172
資金運用による収入	141,004	134,523
資金調達による支出	△22,671	△19,313
その他	3,112	6,468
小計	153,393	38,047
法人税等の支払額	△188	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,205	37,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△768,872	△537,727
有価証券の売却による収入	243,274	310,753
有価証券の償還による収入	430,224	231,218
金銭の信託の増加による支出	△127	△1,008
金銭の信託の減少による収入	5,783	—
有形固定資産の取得による支出	△5,016	△3,908
有形固定資産の売却による収入	587	422
無形固定資産の取得による支出	△400	△1,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△574	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,122	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	13,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,500	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△2,411	△5,000
配当金の支払額	△3,599	△3,600
少数株主への配当金の支払額	△673	△690
自己株式の取得による支出	△46	△49
自己株式の売却による収入	14	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	783	5,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,858	41,383
現金及び現金同等物の期首残高	167,654	226,513
現金及び現金同等物の期末残高	226,513	267,897

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11 社

会社名

株式会社長崎銀行

N C B ターンアラウンド株式会社

N C B ビジネスサービス株式会社

N C B オフィスサービス株式会社

N C B モーゲージサービス株式会社

Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited

Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited

株式会社N C B リサーチ&コンサルティング

九州債権回収株式会社

九州カード株式会社

西日本信用保証株式会社

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました株式会社N C B 経営情報サービスは、商号を株式会社N C B リサーチ&コンサルティングへ変更いたしました。

(2) 非連結子会社 2 社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1 号

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 2 号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

会社名

株式会社エヌ・ティ・ティ・データN C B

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1 号

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 2 号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

1月14日	1社
3月末日	10社

- (2) 1月14日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 34,148 百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から『「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は83百万円減少、有価証券は252百万円増加、繰延税金資産は68百万円減少、その他有価証券評価差額金は100百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、35百万円増加しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 498 百万円及び関連会社の株式 160 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,615 百万円、延滞債権額は 154,837 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 109 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 28,819 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 195,381 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,190 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	48 百万円
買入金銭債権	1,839 百万円
有価証券	328,230 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,676 百万円
コールマネー及び売渡手形	50,100 百万円
債券貸借取引受入担保金	29,554 百万円
借用金	52,996 百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2 百万円、有価証券 176,082 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 3,683 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,694,997 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,682,665 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 33,595百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 69,863百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 8,323百万円
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金16,000百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債92,000百万円、永久劣後特約付社債11,500百万円であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,774百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、貸出金償却9,077百万円及び株式等償却3,385百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
第一回優先株式	35,000	—	—	35,000	
合計	831,732	—	—	831,732	
自己株式					
普通株式	1,357	209	49	1,517	(注)
合計	1,357	209	49	1,517	

(注) 普通株式の増加209千株は、単元未満株式の買取りによるものが140千株、会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求によるものが69千株であります。また、減少49千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,181	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一回優先株式	420	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	3,180	利益剰余金	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	第一回優先株式	420	利益剰余金	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	275,718 百万円
普通預け金	△664 百万円
定期預け金	△ 5,564 百万円
郵便貯金	△ 1,255 百万円
その他預け金	△ 337 百万円
現金及び現金同等物	267,897 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	162,868	7,997	170,865	—	170,865
(2) セグメント間の内部経常収益	585	10,586	11,171	(11,171)	—
計	163,453	18,584	182,037	(11,171)	170,865
経常費用	129,898	16,241	146,140	(11,508)	134,632
経常利益	33,554	2,342	35,897	336	36,233
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,251,502	122,702	7,374,204	(86,311)	7,287,892
減価償却費	4,887	222	5,110	—	5,110
減損損失	387	—	387	—	387
資本的支出	5,694	119	5,814	—	5,814

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務……銀行業

(2) その他の業務…債券管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード、債権管理回収業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,932 百万円
退職給付引当金	4,432
減価償却の償却超過額	2,338
税務上の繰越欠損金	31,089
その他	9,981
繰延税金資産小計	78,773
評価性引当額	△ 30,220
繰延税金資産合計	48,553
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 2
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 330
その他有価証券評価差額金	△ 3,342
繰延税金負債合計	△ 3,675
繰延税金資産の純額	44,878 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3
住民税均等割合	0.3
評価性引当金の増加	△ 2.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.0%

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理(ALM)を実施しております。

また、当行の一部の連結子会社は、銀行業務、クレジットカード業務、信用保証業務、債権管理・再生支援業務、債権管理回収業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループの総資産の70%を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の大幅下落、その他予期せぬ問題等が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスクを内包しております。市場性のある株式については、マーケットの動向次第では株価の下落により減損または評価損が発生し、債券についても、今後、景気の回復等に伴い金利が上昇した場合、保有する債券に評価損が発生するなど、価格変動リスクを内包しております。

借入金及び社債については、当行グループで、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に

影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

デリバティブ取引には、金利スワップ取引、先物為替取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引等があります。これらの取引は、主にオン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引であり、一部、トレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としております。ヘッジ取引の内容は、主として、金利スワップによる固定金利貸出、満期繰上特約付定期預金(コーラブル預金)等の金利変動リスクに対するヘッジ、及び先物為替・通貨オプション取引等による外貨建資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであり、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジの有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、継続的に特例処理の要件を検討することにより、有効性の評価を省略しております。これらのデリバティブ取引は、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少する市場リスク、及び取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被る信用リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別案件の与信は、厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、審査部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めております。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通して特定の業種や取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しております。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部門から独立した経営管理部をリスク管理担当(ミドルオフィス)として市場取引の損益状況や市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互牽制を行う体制を整備しております。

また、BPV、VaR 法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めております。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつと認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である証券国際部・市場証券部が市場性資金の運用・調達を行い、流動性リスク管理部署である経営管理部が資金繰り状況を確認する等の相互牽制を行う体制を整備しており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

④ デリバティブ取引に係るリスク管理

デリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。当該ルールに、デリバティブ取引の範囲、権限、責任、手続、限度額、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM 委員会等で経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	275,718	275,718	—
(2) 買入金銭債権	32,758	32,974	216
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,926	71,843	1,916
その他有価証券	1,507,134	1,507,134	—
(4) 貸出金	5,147,505		
貸倒引当金(*1)	△59,643		
	5,087,861	5,198,892	111,031
資産計	6,973,398	7,086,563	113,165
(1) 預金	6,320,854	6,323,751	2,896
(2) 譲渡性預金	148,787	148,787	—
(3) コールマネー及び売渡手形	100,341	100,341	—
(4) 借入金	80,410	81,226	815
(5) 社債	103,500	104,885	1,385
負債計	6,753,894	6,758,992	5,098
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	496	496	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(545)	(545)	—
デリバティブ取引計	(49)	(49)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権信託の受益権証書については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。買取債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としております。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は7,666百万円、「その他有価証券評価差額金」は4,595百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は3,070百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割引くことにより算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

社債の時価は、日本証券業協会が公表しております売買参考統計値又は証券会社が公表している価格を時価としております。また、変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、発行体の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション、通貨スワップ）であります。これらの取引はすべて店頭取引であり、時価は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	17,316
② 組合出資金(※3)	2,764
合 計	20,080

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について99百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	9

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	38,416	40,186	1,770
	地方債	8,194	8,348	153
	社債	9,247	9,352	104
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小 計	55,858	57,887	2,029
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,387	7,357	△29
	社債	3,679	3,670	△8
	その他	3,000	2,926	△73
	外国債券	3,000	2,926	△73
	小 計	14,067	13,955	△112
合 計		69,926	71,843	1,916

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	52,311	38,367	13,943
	債券	1,024,529	1,011,176	13,352
	国債	457,987	451,416	6,570
	地方債	166,655	164,654	2,001
	社債	399,886	395,105	4,781
	その他	155,256	152,117	3,138
	外国債券	142,309	140,567	1,742
	その他	12,946	11,550	1,396
	小計	1,232,097	1,201,661	30,435
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	45,376	56,889	△11,513
	債券	105,946	107,581	△1,634
	国債	42,210	42,881	△671
	地方債	10,135	10,170	△35
	社債	53,600	54,528	△928
	その他	135,916	144,295	△8,379
	外国債券	90,383	91,188	△805
	その他	45,532	53,106	△7,573
	小計	287,238	308,766	△21,527
合計		1,519,335	1,510,427	8,907

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	11,071	1,059	1,775
債券	209,302	1,845	857
国債	110,062	1,102	—
地方債	8,392	51	0
社債	90,847	691	857
その他	68,062	1,920	1,274
外国債券	59,996	982	620
その他	8,065	937	653
合計	288,436	4,824	3,907

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,286百万円（全て株式）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の 金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

（注）1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,907
その他有価証券	8,907
（△）繰延税金負債	3,342
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,564
（△）少数株主持分相当額	△156
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△0
その他有価証券評価差額金	5,720

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△ 55,568
年金資産	(B)	42,379
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 13,188
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	10,232
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 2,956
前払年金費用	(H)	8,602
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 11,558

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用		1,681
利息費用		1,348
期待運用収益		△1,178
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		2,227
会計基準変更時差異の費用処理額		—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		264
退職給付費用		4,342

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	345.00
1 株当たり当期純利益金額	円	26.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	24.63

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	336,661
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	62,307
(うち少数株主持分)	26,887
(うち第一回優先株式の発行価額)	35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)	420
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	274,354
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	795,215

(注) 2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	21,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420
普通株式に係る当期純利益	百万円	21,380
普通株式の期中平均株式数	千株	795,321
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420
普通株式増加数	千株	89,697
うち第一回優先株式	千株	89,697

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、ストック・オプション等に関する注記は、該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	222,076	261,590
現金	102,996	102,925
預け金	119,080	158,664
コールローン	687	1,193
買入金銭債権	13,985	12,201
特定取引資産	1,448	860
商品有価証券	1,448	860
金銭の信託	1,991	3,000
有価証券	1,566,358	1,642,514
国債	475,488	538,613
地方債	130,174	192,372
社債	505,434	466,414
株式	162,702	160,774
その他の証券	292,559	284,338
貸出金	4,849,415	4,931,582
割引手形	48,682	40,506
手形貸付	211,837	203,671
証書貸付	4,044,620	4,181,546
当座貸越	544,274	505,858
外国為替	2,467	2,972
外国他店預け	1,956	2,319
買入外国為替	50	211
取立外国為替	460	442
その他資産	38,855	40,738
未決済為替貸	972	927
未収収益	7,959	7,824
金融派生商品	7,650	8,494
その他の資産	22,272	23,493
有形固定資産	117,626	117,042
建物	23,244	24,445
土地	80,974	80,739
リース資産	163	323
建設仮勘定	1,091	82
その他の有形固定資産	12,151	11,452
無形固定資産	2,407	2,534
ソフトウェア	1,654	1,830
その他の無形固定資産	753	703
繰延税金資産	71,531	40,532
支払承諾見返	58,666	51,260
貸倒引当金	△48,182	△47,451
投資損失引当金	△12,696	△12,139
資産の部合計	6,886,640	7,048,434

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	5,943,316	6,130,812
当座預金	226,695	236,153
普通預金	2,623,545	2,707,830
貯蓄預金	65,714	64,988
通知預金	25,272	20,688
定期預金	2,890,616	2,988,179
定期積金	15,060	14,312
その他の預金	96,410	98,659
譲渡性預金	126,740	172,987
コールマネー	109,386	100,341
債券貸借取引受入担保金	48,066	29,554
借入金	184,537	97,857
借入金	184,537	97,857
外国為替	68	241
売渡外国為替	9	5
未払外国為替	59	235
社債	82,000	92,000
信託勘定借	5	15
その他負債	34,641	31,460
未決済為替借	1,309	1,290
未払法人税等	237	452
未払費用	15,860	15,054
前受収益	3,472	3,174
給付補てん備金	24	14
金融派生商品	7,780	8,543
リース債務	171	339
その他の負債	5,786	2,589
退職給付引当金	10,487	10,444
役員退職慰労引当金	782	863
睡眠預金払戻損失引当金	686	1,003
偶発損失引当金	1,130	1,455
再評価に係る繰延税金負債	22,065	21,960
支払承諾	58,666	51,260
負債の部合計	6,622,580	6,742,259

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,089	101,966
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	85,027	101,904
圧縮積立金	3	3
別途積立金	76,039	81,422
繰越利益剰余金	8,984	20,478
自己株式	△615	△643
株主資本合計	255,903	272,752
その他有価証券評価差額金	△19,953	5,452
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	28,112	27,970
評価・換算差額等合計	8,156	33,421
純資産の部合計	264,060	306,174
負債及び純資産の部合計	6,886,640	7,048,434

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	164,393	156,656
資金運用収益	132,582	124,153
貸出金利息	109,546	105,135
有価証券利息配当金	22,308	18,654
コールローン利息	97	49
預け金利息	299	77
その他の受入利息	330	236
信託報酬	10	8
役務取引等収益	24,501	24,265
受入為替手数料	9,974	9,454
その他の役務収益	14,527	14,810
特定取引収益	130	67
商品有価証券収益	115	67
その他の特定取引収益	15	—
その他業務収益	4,999	4,494
外国為替売買益	1,005	865
国債等債券売却益	3,137	3,174
金融派生商品収益	853	447
その他の業務収益	1	6
その他経常収益	2,169	3,666
株式等売却益	258	1,615
金銭の信託運用益	6	10
その他の経常収益	1,905	2,040
経常費用	154,016	123,782
資金調達費用	24,695	18,030
預金利息	17,586	13,490
譲渡性預金利息	699	670
コールマネー利息	975	262
債券貸借取引支払利息	1,183	95
借用金利息	1,461	1,489
社債利息	1,977	1,922
金利スワップ支払利息	4	0
その他の支払利息	808	99
役務取引等費用	11,363	11,043
支払為替手数料	1,929	1,832
その他の役務費用	9,433	9,210
その他業務費用	8,327	3,149
国債等債券売却損	2,435	2,131
国債等債券償還損	111	1,018
国債等債券償却	5,045	—
その他の業務費用	735	0
営業経費	74,818	76,244
その他経常費用	34,810	15,313
貸倒引当金繰入額	—	3,218
貸出金償却	15,849	5,326
株式等売却損	92	1,775
株式等償却	16,777	3,215
金銭の信託運用損	249	—
その他の経常費用	1,842	1,778

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益	10,377	32,873
特別利益	3,437	2,328
固定資産処分益	3	29
貸倒引当金戻入益	2,345	—
償却債権取立益	1,089	1,756
その他の特別利益	—	542
特別損失	935	994
固定資産処分損	719	606
減損損失	194	387
その他の特別損失	21	—
税引前当期純利益	12,879	34,208
法人税、住民税及び事業税	75	74
法人税等調整額	4,121	13,787
法人税等合計	4,197	13,862
当期純利益	8,682	20,345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61	61
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	59,693	76,039
当期変動額		
別途積立金の積立	16,346	5,382
当期変動額合計	16,346	5,382
当期末残高	76,039	81,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,948	8,984
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△16,346	△5,382
当期純利益	8,682	20,345
自己株式の処分	△14	△9
土地再評価差額金の取崩	316	142
当期変動額合計	△10,963	11,494
当期末残高	8,984	20,478

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	79,707	85,089
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	8,682	20,345
自己株式の処分	△14	△9
土地再評価差額金の取崩	316	142
当期変動額合計	5,381	16,876
当期末残高	85,089	101,966
自己株式		
前期末残高	△597	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	28	21
当期変動額合計	△17	△27
当期末残高	△615	△643
株主資本合計		
前期末残高	250,539	255,903
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
当期純利益	8,682	20,345
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	14	11
土地再評価差額金の取崩	316	142
当期変動額合計	5,364	16,849
当期末残高	255,903	272,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,620	△19,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,333	25,406
当期変動額合計	△18,333	25,406
当期末残高	△19,953	5,452
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△2	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	28,428	28,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△316	△142
当期変動額合計	△316	△142
当期末残高	28,112	27,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,806	8,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,649	25,264
当期変動額合計	△18,649	25,264
当期末残高	8,156	33,421
純資産合計		
前期末残高	277,346	264,060
当期変動額		
剰余金の配当	△3,601	△3,601
当期純利益	8,682	20,345
自己株式の取得	△46	△49
自己株式の処分	14	11
土地再評価差額金の取崩	316	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,649	25,264
当期変動額合計	△13,285	42,114
当期末残高	264,060	306,174

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

① 新任予定代表取締役(6月29日就任予定)

専務取締役 ^{いそ やま せい じ}
磯 山 誠 二 (現 専務取締役 地区本部統括、福岡地区本部長、総務部・
公務金融法人部担当)

② 昇格予定代表取締役(6月29日就任予定)

取締役副頭取 ^{ひ ぐち かず しげ}
樋 口 和 繁 (現 専務取締役 北九州・山口代表、営業企画部・営業推進部統括、
グループ統括部担当)

③ 退任予定代表取締役(6月29日退任予定)

取締役副頭取 ^{さ さ き} ^{かつみ}
佐々木 克 ((株)エフエム福岡 代表取締役社長 就任予定)

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補(6月29日就任予定)

取 締 役 ^{いり え ひろ ゆき}
入 江 浩 幸 (現 執行役員 福岡地区本部副本部長兼本店営業部長兼福岡支店長)

② 昇格予定取締役(6月29日就任予定)

専務取締役 ^{みつ とみ} ^{あきら}
光 富 彰 (現 常務取締役 総合企画部・国際部・資金証券部担当)

常務取締役 ^{おか むら さだ まさ}
岡 村 定 正 (現 取締役 東京本部長兼東京支店長、市場証券部担当)

常務取締役 ^{たか た きよ た}
高 田 聖 大 (現 取締役 監査部・広報文化部・秘書部・人事部担当)

常務取締役 ^{かわ もと そう いち}
川 本 惣 一 (現 取締役 北九州総本部長)

【新任取締役候補者略歴】

いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸			
生年月日	昭和32年11月11日		
学歴	昭和56年 3月	同志社大学商学部卒	
職歴	昭和56年 4月	当行入行	
		西新町支店長、営業企画部長を経て	
	平成20年 6月	執行役員営業企画部長	
	平成21年10月	執行役員福岡地区本部副本部長兼本店営業部長兼福岡支店長	現在に至る

以上

平成 2 2 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 西日本シティ銀行

平成22年3月期 決算説明資料

1. 平成22年3月期 決算の概況

(1) 損益の概要	【単体】 【連結】	…	46
(2) 業務純益	【単体】	…	48
(3) 利回・利鞘	【単体】	…	48
(4) 有価証券関係損益	【単体】	…	48
(5) ROE	【単体】	…	49
(6) 自己資本比率(国内基準)	【単体】 【連結】	…	49
(7) 有価証券の評価損益	【単体】 【連結】	…	50

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	51
(2) 貸倒引当金等	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	52
(3) 金融再生法開示債権	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	53
(4) 各基準における資産内容	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	56
(5) 業種別貸出金	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	58
(6) 業種別リスク管理債権	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	60
(7) 中小企業等貸出	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	62
(8) 個人ローン	【単体】	…	62
(9) 信用保証協会保証付貸出	【単体】	…	63
(10) 国別貸出等	【単体】	…	63
(11) 預金・貸出金の残高	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	63
(12) 人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高	【単体】	…	64
(13) 預り資産	【単体】	…	64

3. その他

(1) 役職員数	【単体】	…	65
(2) 拠点数	【単体】	…	65
(3) 平成23年3月期 業績予想	【単体】	…	65

(注) 【銀行+分割子会社】とは、以下の会社の合算計数であります。

- ①西日本シティ銀行
- ②NCBターンアラウンド

1. 平成22年3月期 決算の概況

(1) 損益の概要

【単体】

(単位: 百万円)

		22年3月期	21年3月期比	21年3月期	
業	務 粗 利 益	120,773	2,914	117,859	注 1
[	コ ア 業 務 粗 利 益]	[120,748]	[△ 1,566]	[122,314]	
資	金 利 益	106,130	△ 1,779	107,909	
役	務 取 引 等 利 益	13,230	82	13,148	
特	定 取 引 利 益	67	△ 63	130	
そ	の 他 業 務 利 益	1,345	4,673	△ 3,328	注 2
(	う ち 国 債 等 債 券 損 益)	(25)	(4,479)	(△ 4,454)	
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分) △	73,660	396	73,264	
人	件 費 △	32,039	365	31,674	
物	件 費 △	37,313	△ 68	37,381	
税	金 △	4,307	99	4,208	
業	務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	47,113	2,518	44,595	注 2
[	コ ア 業 務 純 益]	[47,088]	[△ 1,961]	[49,049]	
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	△ 553	△ 553	-	
業	務 純 益	47,666	3,071	44,595	
臨	時 損 益	△ 14,793	19,425	△ 34,218	
株	式 等 関 係 損 益	△ 3,355	12,693	△ 16,048	
不	良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	9,834	△ 7,222	17,056	
貸	出 金 償 却 △	5,326	△ 10,523	15,849	
個	別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	3,772	3,772	-	
投	資 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	-	444	△ 444	
偶	発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	712	△ 135	847	
バ	ル ク セ ー ル 売 却 損 △	-	△ 240	240	
D	E S 償 却 △	19	△ 543	562	
そ	の 他 臨 時 損 益	2	1	1	
そ	の 他 臨 時 損 益	△ 1,603	△ 491	△ 1,112	
経	常 利 益	32,873	22,496	10,377	
特	別 損 益	1,334	△ 1,168	2,502	
固	定 資 産 処 分 損 益	△ 577	139	△ 716	
減	損 損 失 △	387	193	194	
貸	倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 2,345	2,345	
償	却 債 権 取 立 益	1,756	667	1,089	
そ	の 他 の 特 別 損 益	542	563	△ 21	
う	ち 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益 (与 信 関 連) ③	△ 166	△ 166	-	
税	引 前 当 期 純 利 益	34,208	21,329	12,879	
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	74	△ 1	75	
法	人 税 等 調 整 額 △	13,787	9,666	4,121	注 4
法	人 税 等 合 計 △	13,862	9,665	4,197	
当	期 純 利 益	20,345	11,663	8,682	
信	用 コ ス ト (① + ② - ③) △	9,447	△ 5,264	14,711	注 3
実	質 信 用 コ ス ト △	7,690	△ 5,932	13,622	注 4

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

(注3) 信用コスト＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理損失額－③引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト＝信用コスト－償却債権取立益

【連結】

(単位: 百万円)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期	
連結業務粗利益	135,718	2,414	133,304	
[連結コア業務粗利益]	[135,785]	△ 2,165	[137,950]	注 1
資金利益	114,418	△ 1,342	115,760	
役務取引等利益	19,605	△ 219	19,824	
特定取引利益	67	△ 63	130	
その他業務利益	1,627	4,038	△ 2,411	
(うち国債等債券損益)	(△ 66)	(4,580)	(△ 4,646)	
営業経費 △	84,835	1,206	83,629	
貸倒償却引当費用 ① △	12,048	△ 10,642	22,690	
貸出金償却 △	9,077	△ 11,581	20,658	
一般貸倒引当金繰入額 △	△ 1,922	△ 1,922	-	
個別貸倒引当金繰入額 △	3,604	3,604	-	
偶発損失引当金繰入額 △	806	△ 64	870	
バルクセール売却損 △	452	△ 145	597	
D E S 償却 △	19	△ 543	562	
その他 △	9	8	1	
株式等関係損益	△ 3,516	5,833	△ 9,349	
その他の経常損益	916	696	220	
経常利益	36,233	18,379	17,854	
特別損益	1,600	62	1,538	
うち貸倒引当金戻入益 ②	-	△ 1,375	1,375	
税金等調整前当期純利益	37,834	18,441	19,393	
法人税、住民税及び事業税 △	159	△ 20	179	
法人税等調整額 △	14,230	9,822	4,408	
法人税等合計 △	14,390	9,803	4,587	
少数株主利益 △	1,643	1,454	189	
当期純利益	21,800	7,184	14,616	

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	53,572	2,160	51,412	
[連結コア業務純益]	53,639	△ 2,420	56,059	注 2
連結業務純益	55,495	4,083	51,412	注 3
信用コスト (① - ②) △	12,048	△ 9,266	21,314	注 4

(注 1) 連結コア業務粗利益＝連結業務粗利益－国債等債券損益

(注 2) 連結コア業務純益＝連結コア業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）

(注 3) 連結業務純益＝連結業務粗利益－営業経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

(注 4) 信用コスト＝①貸倒償却引当費用－②貸倒引当金戻入益

(連結対象会社数)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
連結子会社	11	0	11
持分法適用会社	1	0	1

(2) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	47,113	2,518	44,595
職員一人当たり（千円）	12,417	725	11,692
コア業務純益	47,088	△ 1,961	49,049
職員一人当たり（千円）	12,411	△ 449	12,860
業務純益	47,666	3,071	44,595
職員一人当たり（千円）	12,563	871	11,692

(3) 利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
資金運用利回 A	1.90	△ 0.17	2.07
貸出金利回 B	2.16	△ 0.17	2.33
有価証券利回	1.16	△ 0.22	1.38
資金調達原価 C	1.41	△ 0.13	1.54
預金等利回 D	0.22	△ 0.08	0.30
経費率 E	1.17	△ 0.04	1.21
外部負債利回	1.64	0.14	1.50
預貸金利鞘 B-D-E	0.77	△ 0.04	0.81
預貸金単純利鞘 B-D	1.94	△ 0.08	2.02
総資金利鞘 A-C	0.49	△ 0.04	0.53

国内

資金運用利回 A	1.86	△ 0.13	1.99
貸出金利回 B	2.16	△ 0.17	2.33
有価証券利回	1.00	△ 0.06	1.06
資金調達原価 C	1.39	△ 0.10	1.49
預金等利回 D	0.22	△ 0.08	0.30
経費率 E	1.15	△ 0.04	1.19
外部負債利回	1.28	0.75	0.53
預貸金利鞘 B-D-E	0.79	△ 0.04	0.83
預貸金単純利鞘 B-D	1.94	△ 0.09	2.03
総資金利鞘 A-C	0.47	△ 0.03	0.50

(4) 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
国債等債券損益（5勘定戻）	25	4,479	△ 4,454
売却益	3,174	37	3,137
償還益	-	-	-
売却損 △	2,131	△ 304	2,435
償還損 △	1,018	907	111
償却 △	-	△ 5,045	5,045
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 3,355	12,693	△ 16,048
売却益	1,615	1,357	258
売却損 △	1,775	1,683	92
償却（D E S償却除く） △	3,195	△ 13,020	16,215

(5) ROE 【単体】

(単位：％)

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	18.66	△ 0.08	18.74
コア業務純益ベース	18.65	△ 1.98	20.63
業務純益ベース	18.88	0.14	18.74
当期純利益ベース	7.96	4.46	3.50

(注) $\frac{[\text{業務純益（または当期純利益）} - \text{優先株式配当金総額}]}{[(\text{期首純資産額} - \text{期首優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(6) 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、％)

【単体】

	22年3月末 (速報値)	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
自己資本比率	10.40	0.30	0.49	10.10	9.91
T i e r I 比率	6.95	0.28	0.61	6.67	6.34
T i e r I	283,945	8,670	17,240	275,275	266,705
T i e r II	149,499	△ 316	△ 8,862	149,815	158,361
(うち土地再評価益)	(22,468)	(△ 56)	(△ 112)	(22,524)	(22,580)
(うち劣後債務)	(101,500)	(-)	(△ 8,000)	(101,500)	(109,500)
控 除 項 目 △	8,257	△ 6	186	8,263	8,071
自己資本	425,187	8,360	8,192	416,827	416,995
リスク・アセット等	4,084,851	△ 41,674	△ 120,104	4,126,525	4,204,955
総所要自己資本額	163,394	△ 1,667	△ 4,804	165,061	168,198

【連結】

	22年3月末 (速報値)	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
自己資本比率	10.42	0.35	0.55	10.07	9.87
T i e r I 比率	6.97	0.31	0.65	6.66	6.32
T i e r I	296,643	9,497	19,543	287,146	277,100
T i e r II	150,777	△ 433	△ 8,941	151,210	159,718
(うち土地再評価益)	(22,715)	(△ 55)	(△ 111)	(22,770)	(22,826)
(うち劣後債務)	(101,500)	(-)	(△ 8,000)	(101,500)	(109,500)
控 除 項 目 △	4,215	△ 64	24	4,279	4,191
自己資本	443,206	9,130	10,580	434,076	432,626
リスク・アセット等	4,249,998	△ 60,317	△ 132,690	4,310,315	4,382,688
総所要自己資本額	169,999	△ 2,413	△ 5,308	172,412	175,307

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

(7) 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末					21年9月末	21年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		21年9月末比	21年3月末比				
満期保有目的	1,916	177	1,199	2,029	112	1,739	717
債 券	1,990	105	1,269	2,029	38	1,885	721
そ の 他	△ 73	72	△ 70	-	73	△ 145	△ 3
その他の有価証券	8,961	7,090	42,511	29,812	20,851	1,871	△ 33,550
株 式	2,079	1,300	10,444	13,321	11,241	779	△ 8,365
債 券	11,717	2,977	17,479	13,352	1,634	8,740	△ 5,762
そ の 他	△ 4,835	2,813	14,588	3,138	7,974	△ 7,648	△ 19,423
合 計	10,878	7,268	43,711	31,841	20,963	3,610	△ 32,833
株 式	2,079	1,300	10,444	13,321	11,241	779	△ 8,365
債 券	13,708	3,083	18,749	15,381	1,673	10,625	△ 5,041
そ の 他	△ 4,909	2,885	14,517	3,138	8,048	△ 7,794	△ 19,426

【連結】

	22年3月末					21年9月末	21年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		21年9月末比	21年3月末比				
満期保有目的	1,916	155	1,199	2,029	112	1,761	717
債 券	1,990	83	1,269	2,029	38	1,907	721
そ の 他	△ 73	72	△ 70	-	73	△ 145	△ 3
その他の有価証券	8,907	8,206	45,280	30,435	21,527	701	△ 36,373
株 式	2,430	1,349	10,324	13,943	11,513	1,081	△ 7,894
債 券	11,717	2,778	18,474	13,352	1,634	8,939	△ 6,757
そ の 他	△ 5,240	4,079	16,481	3,138	8,379	△ 9,319	△ 21,721
合 計	10,824	8,361	46,480	32,464	21,639	2,463	△ 35,656
株 式	2,430	1,349	10,324	13,943	11,513	1,081	△ 7,894
債 券	13,708	2,862	19,744	15,381	1,673	10,846	△ 6,036
そ の 他	△ 5,313	4,152	16,412	3,138	8,452	△ 9,465	△ 21,725

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	8,228	△ 2,022	△ 3,711	10,250	11,939
	延滞債権	135,530	4,873	6,157	130,657	129,373
	3ヵ月以上延滞債権	109	△ 287	10	396	99
	貸出条件緩和債権	28,746	9,867	16,041	18,879	12,705
	合 計 A	172,614	12,430	18,497	160,184	154,117
貸出金残高比 A÷B		3.50%	0.22%	0.33%	3.28%	3.17%
貸 出 金 残 高 B		4,931,582	60,463	82,167	4,871,119	4,849,415

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,066	△ 2,839	△ 4,619	13,905	15,685
	延滞債権	138,898	4,825	6,086	134,073	132,812
	3ヵ月以上延滞債権	109	△ 287	10	396	99
	貸出条件緩和債権	28,746	9,549	15,705	19,197	13,041
	合 計 A	178,820	11,247	17,182	167,573	161,638
貸出金残高比 A÷B		3.61%	0.18%	0.29%	3.43%	3.32%
貸 出 金 残 高 B		4,941,148	59,267	80,690	4,881,881	4,860,458

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,615	△ 2,843	△ 4,676	14,458	16,291
	延滞債権	154,837	4,181	5,141	150,656	149,696
	3ヵ月以上延滞債権	109	△ 287	10	396	99
	貸出条件緩和債権	28,819	9,546	14,038	19,273	14,781
	合 計 A	195,381	10,597	14,512	184,784	180,869
貸出金残高比 A÷B		3.79%	0.16%	0.23%	3.63%	3.56%
貸 出 金 残 高 B		5,147,505	57,218	74,373	5,090,287	5,073,132

(2) 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸 倒 引 当 金	47,451	△ 1,431	△ 731	48,882	48,182
一 般 貸 倒 引 当 金	26,722	△ 3,409	△ 554	30,131	27,276
個 別 貸 倒 引 当 金	20,729	1,978	△ 176	18,751	20,905
投 資 損 失 引 当 金	12,139	△ 197	△ 557	12,336	12,696
偶 発 損 失 引 当 金	1,455	217	325	1,238	1,130
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	△ 20	-	20	-

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸 倒 引 当 金	49,614	△ 1,521	△ 919	51,135	50,533
一 般 貸 倒 引 当 金	26,731	△ 3,453	△ 590	30,184	27,321
個 別 貸 倒 引 当 金	22,882	1,932	△ 329	20,950	23,211
投 資 損 失 引 当 金	556	△ 466	△ 724	1,022	1,280
偶 発 損 失 引 当 金	1,455	217	325	1,238	1,130
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	△ 20	-	20	-

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸 倒 引 当 金	63,756	△ 2,363	△ 2,921	66,119	66,677
一 般 貸 倒 引 当 金	38,514	△ 4,311	△ 1,922	42,825	40,436
個 別 貸 倒 引 当 金	25,242	1,948	△ 999	23,294	26,241
投 資 損 失 引 当 金	671	△ 462	△ 721	1,133	1,392
偶 発 損 失 引 当 金	1,524	237	358	1,287	1,166
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	△ 20	-	20	-

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,774	△ 3,811	△ 7,894	35,585	39,668
	危 険 債 権	112,657	6,492	10,026	106,165	102,631
	要 管 理 債 権	28,855	9,580	16,051	19,275	12,804
	(部分直接償却額)	(28,888)	(△ 2,572)	(△ 303)	(31,460)	(29,191)
正 常 債 権 B	要管理債権を除く要注意先債権	782,622	32,413	116,506	750,209	666,116
	正 常 先 債 権	4,046,844	9,491	△ 62,211	4,037,353	4,109,055
	正 常 債 権	4,829,466	41,904	54,294	4,787,562	4,775,172
	総 与 信 額	5,002,753	54,164	72,477	4,948,589	4,930,276
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 A÷B		3.46%	0.21%	0.32%	3.25%	3.14%

保全

保 全 C	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,701	△ 3,457	△ 6,762	32,158	35,463
	危 険 債 権	81,130	4,294	6,781	76,836	74,349
	要 管 理 債 権	6,493	2,434	3,994	4,059	2,499
	担保・保証等	116,324	3,270	4,012	113,054	112,312
貸倒引当金等 D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,073	△ 353	△ 1,131	3,426	4,204
	危 険 債 権	17,219	2,309	882	14,910	16,337
	要 管 理 債 権	9,821	5,035	7,482	4,786	2,339
	貸倒引当金等	30,113	6,990	7,231	23,123	22,882
保 全 額 E=C+D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,774	△ 3,811	△ 7,894	35,585	39,668
	危 険 債 権	98,349	6,603	7,663	91,746	90,686
	要 管 理 債 権	16,314	7,468	11,475	8,846	4,839
	保 全 額	146,438	10,260	11,244	136,178	135,194

保全率・引当率

保 全 率 E÷A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	87.29%	0.88%	△ 1.07%	86.41%	88.36%
	要 管 理 債 権	56.53%	10.64%	18.74%	45.89%	37.79%
	保 全 率	84.50%	△ 0.06%	△ 2.66%	84.56%	87.16%
引 当 率 D÷(A-C)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	54.61%	3.78%	△ 3.15%	50.83%	57.76%
	要 管 理 債 権	43.91%	12.46%	21.21%	31.45%	22.70%
	引 当 率	52.86%	4.66%	△ 0.61%	48.20%	53.47%

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	△ 4,656	△ 8,831	40,384	44,559
	危 険 債 権	114,909	6,469	9,980	108,440	104,929
	要 管 理 債 権	28,855	9,262	15,715	19,593	13,140
	(部分直接償却額)	179,493 (30,834)	11,074 (△ 2,702)	16,864 (△ 1,375)	168,419 (33,536)	162,629 (32,209)
正 常 債 権 B	要管理債権を除く要注意先債権	782,934	32,725	116,818	750,209	666,116
	正 常 先 債 権	4,049,892	9,166	△ 62,684	4,040,726	4,112,576
	正 常 債 権	4,832,826	41,891	54,133	4,790,935	4,778,693
	総 与 信 額	5,012,319	52,964	70,997	4,959,355	4,941,322
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 A÷B		3.58%	0.19%	0.29%	3.39%	3.29%

保全

保 全 C	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,869	△ 4,185	△ 7,555	35,054	38,424
	危 険 債 権	82,570	4,112	6,599	78,458	75,971
	要 管 理 債 権	6,493	2,244	3,803	4,249	2,690
	担保・保証等	119,933	2,171	2,848	117,762	117,085
貸倒引当金等 D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,859	△ 471	△ 1,275	5,330	6,134
	危 険 債 権	17,587	2,381	874	15,206	16,713
	要 管 理 債 権	9,821	4,989	7,444	4,832	2,377
	貸倒引当金等	32,267	6,899	7,041	25,368	25,226
保 全 額 E=C+D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,728	△ 4,656	△ 8,831	40,384	44,559
	危 険 債 権	100,157	6,493	7,472	93,664	92,685
	要 管 理 債 権	16,314	7,233	11,247	9,081	5,067
	保 全 額	152,201	9,070	9,889	143,131	142,312

保全率・引当率

保 全 率 E÷A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	87.16%	0.79%	△ 1.17%	86.37%	88.33%
	要 管 理 債 権	56.53%	10.18%	17.97%	46.35%	38.56%
	保 全 率	84.79%	△ 0.19%	△ 2.71%	84.98%	87.50%
引 当 率 D÷(A-C)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	54.38%	3.67%	△ 3.33%	50.71%	57.71%
	要 管 理 債 権	43.91%	12.42%	21.16%	31.49%	22.75%
	引 当 率	54.17%	4.10%	△ 1.21%	50.07%	55.38%

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,542	△ 4,990	△ 9,044	43,532	47,586
	危 険 債 権	128,655	6,138	9,184	122,517	119,471
	要 管 理 債 権	29,146	9,256	14,043	19,890	15,103
	(部分直接償却額)	(34,148)	(△ 2,945)	(△ 1,437)	(37,093)	(35,585)
正 常 債 権 B	要管理債権を除く要注意先債権	836,975	32,814	120,552	804,161	716,423
	正 常 先 債 権	4,224,660	3,688	△ 77,864	4,220,972	4,302,524
	正 常 債 権	5,061,636	36,503	42,688	5,025,133	5,018,948
	総 与 信 額	5,257,980	46,907	56,871	5,211,073	5,201,109
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 A÷B		3.73%	0.17%	0.23%	3.56%	3.50%

保全

保 全 C	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,227	△ 4,432	△ 7,596	37,659	40,823
	危 険 債 権	86,627	4,341	6,467	82,286	80,160
	要 管 理 債 権	6,578	2,249	3,587	4,329	2,991
	担保・保証等	126,432	2,157	2,457	124,275	123,975
貸倒引当金等 D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,315	△ 557	△ 1,447	5,872	6,762
	危 険 債 権	25,244	2,128	174	23,116	25,070
	要 管 理 債 権	9,874	4,987	6,930	4,887	2,944
	貸倒引当金等	40,433	6,557	5,655	33,876	34,778
保 全 額 E=C+D	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,542	△ 4,990	△ 9,044	43,532	47,586
	危 険 債 権	111,871	6,468	6,640	105,403	105,231
	要 管 理 債 権	16,452	7,236	10,517	9,216	5,935
	保 全 額	166,866	8,715	8,113	158,151	158,753

保全率・引当率

保 全 率 E÷A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	86.95%	0.92%	△ 1.13%	86.03%	88.08%
	要 管 理 債 権	56.44%	10.11%	17.15%	46.33%	39.29%
	保 全 率	84.98%	△ 0.07%	△ 2.17%	85.05%	87.15%
引 当 率 D÷(A-C)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
	危 険 債 権	60.06%	2.60%	△ 3.71%	57.46%	63.77%
	要 管 理 債 権	43.75%	12.35%	19.44%	31.40%	24.31%
	引 当 率	57.83%	2.90%	△ 1.94%	54.93%	59.77%

(4) 各基準における資産内容 (平成22年3月末)

【単体】

(単位: 億円)

対象: 総与信

対象: 貸出金

自己査定による区分					金融再生法 による区分	リスク管理債権
債務者区分		分類				
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先 75 (△ 18)		担保・保証等 引当金 64 11		全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	破綻先債権 82 (△ 20)
		24 (△ 4)	50 (△ 14)			
実質破綻先 242 (△ 20)		担保・保証等 引当金 223 19		全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	
		129 (2)	112 (△ 22)			
破綻懸念先 1,126 (65)		担保・保証等 引当金 811 172		必要額を 引当 143 (△ 1)		危険債権 1,126 (65)
		551 (71)	431 (△ 5)			
要注意先 8,114 (420)	要管理先 320 (△ 3)	21 (9)	299 (△ 11)			
	要管理先 以外の 要注意先 7,794 (423)	1,915 (196)	5,878 (227)			
正常先 40,468 (95)		40,468 (95)				
総与信 50,027 (542)		43,111 (369)	6,772 (173)	143 (△ 1)	- (-)	

保全率 100%
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 317 (△ 38)
保全率 87.29%
要管理債権 288 (96)
保全率 56.53%
正常債権 48,294 (419)
開示債権 計 1,732 (122)
総与信 50,027 (542)

貸出条件緩和債権 287 (99)
リスク管理債権 計 1,726 (125)

(注) () 内は、平成21年9月末比を記載しております。

【銀行＋分割子会社】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

自己査定による区分							
債務者区分		分類					
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 103 (△ 27)		担保・保証等 引当金		82 21	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	
		34 (△ 5)	68 (△ 22)				
		実質破綻先 253 (△ 20)		担保・保証等 引当金			226 27
		137 (2)	115 (△ 23)				
破綻懸念先 1,149 (65)		担保・保証等 引当金		825 175	必要額を 引当 147 (0)		
				555 (72)			446 (△ 6)
		要注意先 8,117 (419)	要管理先 320 (△ 6)	21 (9)			299 (△ 14)
要管理先 以外の 要注意先 7,797 (426)	1,915 (196)		5,881 (230)				
正常先 40,498 (91)			40,498 (91)				

金融再生法 による区分
保全率 100%
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 357 (△ 46)
保全率 87.16%
危険債権 1,149 (65)
保全率 56.53%
要管理債権 288 (93)
正常債権 48,328 (419)

リスク管理債権
破綻先債権 110 (△ 29)
延滞債権 1,388 (48)
3ヵ月以上延滞債権 1 (△ 2)
貸出条件緩和債権 287 (96)

開示債権 計
1,794 (110)

リスク管理債権 計
1,788 (113)

総与信	50,123 (530)	43,163 (365)	6,811 (164)	147 (0)	- (-)
-----	------------------	------------------	-----------------	-------------	----------

総与信
50,123 (530)

(注) () 内は、平成21年9月末比を記載しております。

(5) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,931,582	60,463	4,871,119
製 造 業	325,975	△ 3,379	329,354
農 業、林 業	1,539	△ 55	1,594
漁 業	1,764	18	1,746
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	△ 4	4,680
建 設 業	267,843	2,292	265,551
電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	△ 5,107	48,843
情 報 通 信 業	35,880	1,122	34,758
運 輸 業、郵 便 業	134,994	△ 5,881	140,875
卸 売 業、小 売 業	623,021	△ 8,157	631,178
金 融 業、保 険 業	159,616	12,531	147,085
不動産業、物品賃貸業	1,037,164	△ 4,220	1,041,384
その他各種サービス業	658,746	685	658,061
地 方 公 共 団 体	289,659	37,339	252,320
そ の 他	1,346,962	33,278	1,313,684

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

変更前の業種分類による業種別貸出金は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,849,415
製 造 業	326,875
農 業	1,771
林 業	151
漁 業	1,871
鉱 業	5,045
建 設 業	277,387
電気・ガス・熱供給・水道業	47,086
情 報 通 信 業	26,202
運 輸 業	139,877
卸 売 ・ 小 売 業	626,985
金 融 ・ 保 険 業	160,414
不 動 産 業	976,377
各 種 サ ー ビ ス 業	733,587
地 方 公 共 団 体	233,479
そ の 他	1,292,302

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,941,148	59,267	4,881,881
製 造 業	326,115	△ 3,431	329,546
農 業、林 業	1,539	△ 55	1,594
漁 業	1,764	18	1,746
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	△ 4	4,680
建 設 業	267,948	2,291	265,657
電気・ガス・熱供給・水道業	43,736	△ 5,107	48,843
情 報 通 信 業	35,880	1,122	34,758
運 輸 業、郵 便 業	136,886	△ 5,929	142,815
卸 売 業、小 売 業	623,100	△ 8,157	631,257
金 融 業、保 険 業	159,616	12,531	147,085
不動産業、物品賃貸業	1,038,903	△ 4,267	1,043,170
その他各種サービス業	664,357	△ 362	664,719
地 方 公 共 団 体	289,659	37,339	252,320
そ の 他	1,346,962	33,278	1,313,684

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

変更前の業種分類による業種別貸出金は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,860,458
製 造 業	327,135
農 業	1,771
林 業	151
漁 業	1,871
鉱 業	5,045
建 設 業	277,495
電気・ガス・熱供給・水道業	47,086
情 報 通 信 業	26,202
運 輸 業	141,817
卸 売 ・ 小 売 業	627,073
金 融 ・ 保 険 業	160,414
不 動 産 業	978,164
各 種 サ ー ビ ス 業	740,446
地 方 公 共 団 体	233,479
そ の 他	1,292,302

(6) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	172,614	12,430	160,184
製 造 業	11,170	1,257	9,913
農 業、林 業	104	△ 10	114
漁 業	428	19	409
鉱業、採石業、砂利採取業	643	5	638
建 設 業	19,231	712	18,519
電気・ガス・熱供給・水道業	61	△ 5	66
情 報 通 信 業	1,688	1	1,687
運 輸 業、郵 便 業	6,393	919	5,474
卸 売 業、小 売 業	33,774	6,337	27,437
金 融 業、保 険 業	10,270	△ 158	10,428
不動産業、物品賃貸業	43,466	2,823	40,643
その他各種サービス業	33,209	△ 208	33,417
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	12,170	738	11,432

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

変更前の業種分類による業種別リスク管理債権は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	154,117
製 造 業	11,974
農 業	99
林 業	-
漁 業	430
鉱 業	653
建 設 業	16,762
電気・ガス・熱供給・水道業	40
情 報 通 信 業	1,467
運 輸 業	4,327
卸 売 ・ 小 売 業	22,745
金 融 ・ 保 険 業	10,774
不 動 産 業	40,559
各 種 サ ー ビ ス 業	32,440
地 方 公 共 団 体	-
そ の 他	11,840

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年9月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	178,820	11,247	167,573
製 造 業	11,310	1,205	10,105
農 業、林 業	104	△ 10	114
漁 業	428	19	409
鉱 業、採石業、砂利採取業	643	5	638
建 設 業	19,336	711	18,625
電気・ガス・熱供給・水道業	61	△ 5	66
情 報 通 信 業	1,688	1	1,687
運 輸 業、郵 便 業	8,285	871	7,414
卸 売 業、小 売 業	33,853	6,337	27,516
金 融 業、保 険 業	10,270	△ 158	10,428
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	45,205	2,776	42,429
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	35,460	△ 1,241	36,701
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	12,170	738	11,432

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

変更前の業種分類による業種別リスク管理債権は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	21年3月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	161,638
製 造 業	12,234
農 業	99
林 業	-
漁 業	430
鉱 業	653
建 設 業	16,871
電気・ガス・熱供給・水道業	40
情 報 通 信 業	1,467
運 輸 業	6,267
卸 売 ・ 小 売 業	22,832
金 融 ・ 保 険 業	10,774
不 動 産 業	42,346
各 種 サ ー ビ ス 業	35,779
地 方 公 共 団 体	-
そ の 他	11,840

(7) 中小企業等貸出

【単体】

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中 小 企 業 等 貸 出 A	3,964,341	18,724	2,225	3,945,617	3,962,116
総 貸 出 金 B	4,931,582	60,463	82,167	4,871,119	4,849,415
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 A÷B	80.38%	△ 0.62%	△ 1.32%	81.00%	81.70%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出 A	367,378
総貸出金 B	367,918
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.85%

【銀行+分割子会社】

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中 小 企 業 等 貸 出 A	3,973,907	18,076	1,296	3,955,831	3,972,611
総 貸 出 金 B	4,941,148	59,267	80,690	4,881,881	4,860,458
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率 A÷B	80.42%	△ 0.61%	△ 1.31%	81.03%	81.73%

先数

(単位：先)

中小企業等貸出 A	367,388
総貸出金 B	367,928
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.85%

(8) 個人ローン 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
個人ローン	1,837,621	36,853	59,258	1,800,768	1,778,363
住宅ローン	1,715,963	35,805	57,582	1,680,158	1,658,381
消費者ローン	121,657	1,047	1,675	120,610	119,982

(9) 信用保証協会保証付貸出 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
信用保証協会保証付貸出	456,629	6,011	25,423	450,618	431,206

(10) 国別貸出等 【単体】

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け債権

該当ありません。

③中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

(11) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
預金(期末)	6,303,800	73,721	233,744	6,230,079	6,070,056
預金(期中平均)	6,245,109	46,398	243,354	6,198,711	6,001,755
貸出金(期末)	4,931,582	60,463	82,167	4,871,119	4,849,415
貸出金(期中平均)	4,855,917	31,237	162,303	4,824,680	4,693,614

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

【銀行＋分割子会社】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
貸出金(期末)	4,941,148	59,267	80,690	4,881,881	4,860,458
貸出金(期中平均)	4,866,647	31,043	161,187	4,835,604	4,705,460

(12) 人格別預金(譲渡性預金を含む)の残高 【単体】

期末残高

(単位: 億円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
個	人	44,603	415	956	44,188	43,647
	流動性	19,123	544	549	18,579	18,574
	固定性	25,480	△ 129	408	25,609	25,072
一	般 法 人	15,952	693	449	15,259	15,503
	流動性	11,435	378	378	11,057	11,057
	固定性	4,516	315	71	4,201	4,445
金	融 機 関	1,033	533	676	500	357
	流動性	269	32	31	237	238
	固定性	763	500	645	263	118
公	金	1,448	△ 904	255	2,352	1,193
	流動性	263	△ 422	△ 91	685	354
	固定性	1,185	△ 481	346	1,666	839
計		63,038	738	2,338	62,300	60,700
	流動性	31,092	532	868	30,560	30,224
	固定性	31,945	205	1,470	31,740	30,475

期中平均残高

(単位: 億円)

		22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
個	人	44,444	231	1,292	44,213	43,152
	流動性	18,862	56	△ 51	18,806	18,913
	固定性	25,582	176	1,344	25,406	24,238
一	般 法 人	14,931	△ 27	292	14,958	14,639
	流動性	10,690	△ 74	171	10,764	10,519
	固定性	4,241	47	121	4,194	4,120
金	融 機 関	769	144	384	625	385
	流動性	235	△ 18	△ 12	253	247
	固定性	533	162	395	371	138
公	金	2,305	115	466	2,190	1,839
	流動性	748	△ 5	375	753	373
	固定性	1,557	121	91	1,436	1,466
計		62,451	464	2,434	61,987	60,017
	流動性	30,536	△ 41	483	30,577	30,053
	固定性	31,914	505	1,950	31,409	29,964

(13) 預り資産 【単体】

(単位: 億円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
投資信託(残高)	2,368	30	131	2,338	2,237
個人年金保険(販売累計額)	2,975	212	465	2,763	2,510
証券仲介(〃)	1,494	190	378	1,304	1,116

3. その他

(1) 役職員数

(単位：人)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
役員数	21	0	0	21	21
従業員数	4,016	△ 77	△ 13	4,093	4,029

(注) 従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

(単位：か店)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
国内本支店	208	△ 1	△ 1	209	209
うち国内出張所	26	0	0	26	26
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3

(3) 平成23年3月期 業績予想 【単体】

(単位：億円)

	通 期			22年3月期 実績
	中間期		22年3月期比	
業務粗利益	600	1,215	8	1,207
経費	370	735	△ 1	736
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	230	480	9	471
経常利益	170	360	32	328
当期純利益	100	215	12	203
信用コスト	50	100	6	94